

NO18

世界に二つの国 A と B だけが存在し、両国は生産要素として労働だけをもちいて 2 種類の財 X と Y のみを生産するものとする。それぞれの国において X 財と Y 財を 1 単位生産するのに必要な労働量が次の表の通りであるとき、比較生産費説に基づく両国間の貿易に関するものとし、生産要素の両国間の移動はないものとする。

	X 財	Y 財
A 国	25	20
B 国	18	10

1. A 国は、X 財において比較劣位をもつため、Y 財に生産を特化し、X 財を輸入する。
2. A 国は、Y 財において比較優位を持つため、X 財に生産を特化し、Y 財を輸入する。
3. A 国は、B 国に比べて X 財および Y 財においてともに絶対優位をもつため、両国間で貿易は行われぬ。
4. B 国は、Y 財において比較優位をもつため、Y 財に生産を特化し、Y 財を輸出する。
5. B 国は、A 国に比べて X 財および Y 財においてともに比較優位をもつため、両国間で貿易は行われぬ。

正答 4

比較生産費説では一単位生産するのに必要な労働力の比率が各国の国内の価格費を意味します。

A 国の国内価格費 (Y 財価格を 1 としたときの X 財価格)

$$\frac{25}{20} = \frac{5}{4}$$

B 国の国内価格費 (Y 財価格を 1 としたときの X 財価格)

$$\frac{18}{10} = \frac{9}{5}$$

この両者を比べると $\frac{5}{4} < \frac{9}{5}$ なので、B 国の方が X 財価格が高いことがわかります。

つまり、これは A 国の方が X 財価格が安いことを意味するので、A 国は X 財に比較優位があることになる。ある財に比較優位があるということは、他の財には比較劣位があるということなので、A 国は Y 財には比較劣位であるということになります。

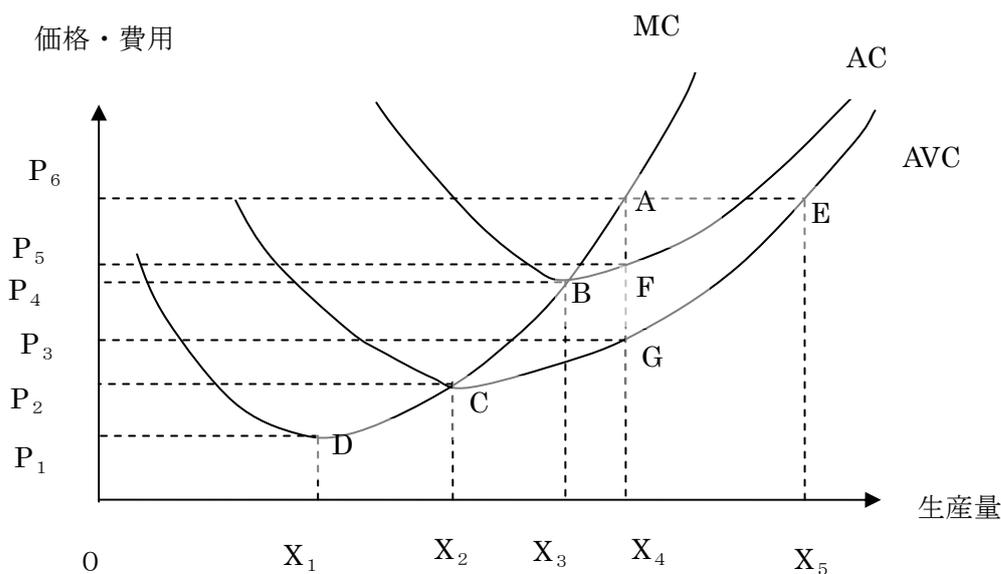
同様に考えると B 国は、Y 財に比較優位があり、X 財には比較劣位です。

リカードの比較生産費説では、各国は自国に比較優位のある財の生産に完全特化してそれを輸出するわけですから、A 国は X 財を輸出し、B 国は Y 財を輸出します。

1. A 国は X 財に比較優位です。
2. A 国は X 財に比較優位です。
3. A 国は X 財に対しても Y 財に対しても B 国よりも多くの労働者が必要なので絶対劣位です。
4. 正しいです。
5. 2 財しかないのに両方の財に比較優位をもつことはありません。

NO. 19

次の図は、完全競争の下での短期均衡の状態において、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業が生産する製品についての平均費用曲線を AC、平均可変費用曲線を AVC、限界費用曲線を MC で表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、点 B、C 及び D はそれぞれ平均費用曲線、平均可変費用曲線および限界費用曲線の最低点である。



1. 製品の価格が P_1 で生産量が X_1 であるとき、これを下回る価格では生産費用を回収できず生産を停止するので、点Dを操業停止点という。
2. 製品の価格が P_2 で生産量が X_2 であるとき、この企業の損失は、生産を続けた場合の方が生産を中止する場合よりも小さい。
3. 製品の価格が P_4 で生産量が X_3 であるとき、この企業の利潤はゼロとなるので、点Bを損益分岐点という。
4. 製品の価格が P_6 で生産量が X_4 であるとき、この企業の利潤は P_3P_6AG の面積で表される。
5. 製品の価格が P_6 であるとき、この企業の利潤が最大化する生産量は X_5 である。

正答 3

1. 操業停止点は C ですね。D 点は限界費用が最低の点ですが、ここは経済学的には何の意味もありません。
2. C 点は操業停止点です。ここまで価格が落ちると、変動費（労働者の賃金）すら回収できなくなりますので企業は生産を停止します。つまり、生産を行った方が生産を中止するよりも損失が大きくなるのです。
3. 正しいです。
4. このときの利潤は P_5P_6AF となります。
5. 価格が P_6 のとき、利潤を最大にするのはMC上でみて X_4 となります。（利潤最大化条件 $MR=MC$ です）

NO.20

次の表は、2つの企業 X、Y からなる寡占市場において、両企業がそれぞれ A、B、C の3種類の戦略のうちいずれかを選択する場合に、その選択した戦略の組み合わせから両企業にもたらされる利得を示したものであり、各項の左側の数字が企業 X の利得、右側が企業 Y の利得を示しており、この数値が大きいほど利得が大きいものとする。このとき、企業 X、Y はともに当該表を所持するが、互いに強調せず、相手企業がいずれの戦略を選択するかわからない状況の下で、それを予想しながら自社の利得が最大になるような戦略を選択する場合、ナッシュ均衡となる戦略の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

		企業 Y の戦略		
		A	B	C
企業 X の戦略	A	80、60	30、90	20、70
	B	60、20	40、30	30、50
	C	70、10	60、20	50、40

	企業 X	企業 Y
1.	A	A
2.	B	B
3.	B	C
4.	C	B
5.	C	C

正答 5

X が A をとったとき、Y は B を選択する

Y が B を選択すると、X は C に変更する

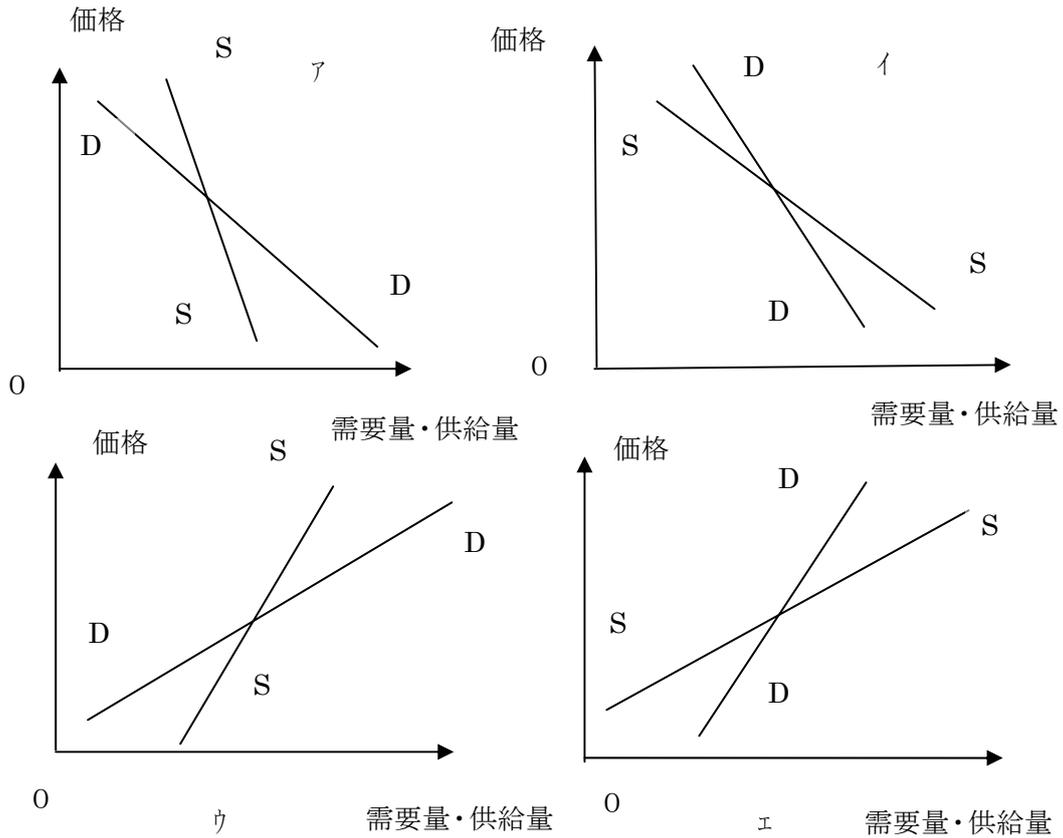
X が C に変更すると、Y は C に変更する

Y が C に変更しても、X は C のまま変更しない。

結局ナッシュ均衡は両者とも C の戦略ということになります。

NO. 2 1

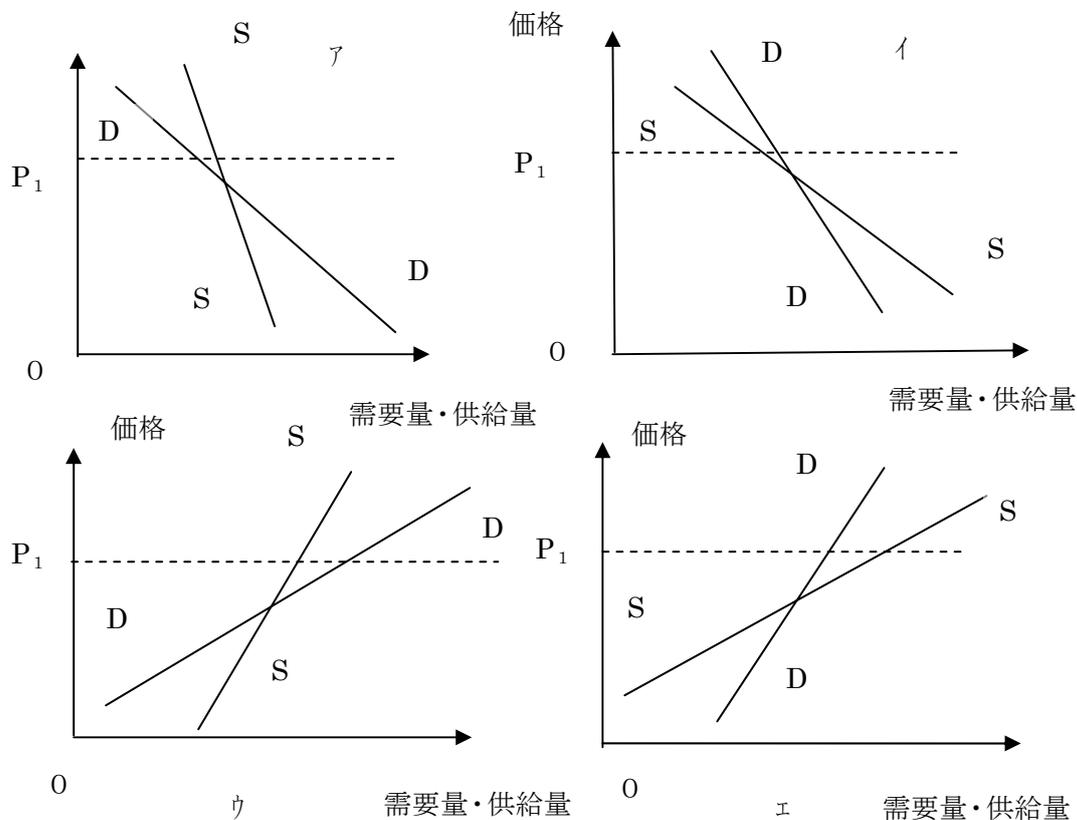
次の図ア～エは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSで表したものであるが、このうちワルラスてき調整過程において均衡が安定であるものを選んだ組み合わせとして、妥当なのはどれか。



1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

正答 3

ワルラス的に安定かどうかを調べるには、横に水平な線を引いてみます。



均衡価格より上の P_1 という水準で、超過供給が発生しているかどうかをみます。超過供給が発生しているということはものあまりですから P_1 は下がり均衡価格に近づきます。つまりワルラス安定ですね。

アとエが P_1 の水準で超過供給となります。

NO. 22

貨幣需要の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. フィッシャーは、交換方程式により、財の取引量と貨幣の流通速度が一定であるならば、物価水準は貨幣量により決まるとする考えを示した。
2. トービンは、現金残高方程式により、貨幣需要は名目国民所得と人々が所得のうち貨幣の形態で保有したい割合により決定されると主張した。

3. マーシャルは、貨幣需要の動機を三つに分け、そのうち取引動機に基づく貨幣需要は日常の支払い手段として保有されるものであり、その大きさは主として利子率に依存するとした。
4. フリードマンは、貨幣需要は主として資産の予想収益に依存するとし、貨幣を安全資産、債権や株式を危険資産と呼んで、貨幣保有の機会費用の減少は貨幣需要を減少させるとした。
5. ケインズは、貨幣需要は物価水準および恒常所得と関数関係にあるとする新貨幣数量説を唱え、貨幣供給量の変化が実質所得水準の決定にも大きな影響を及ぼすとした。

正答 1

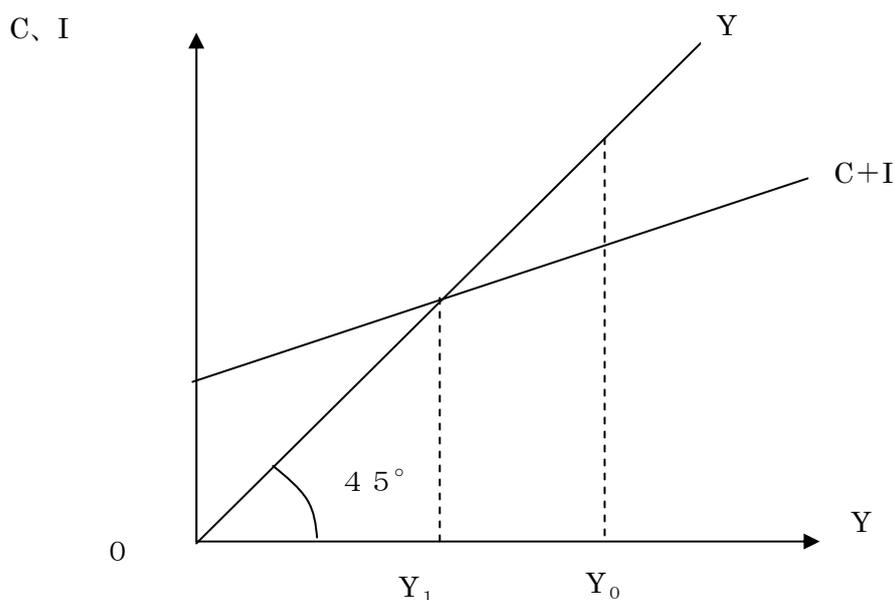
1. 正解ですね。 $PT = Mv$ P: 物価水準、T: 取引総額、M: マネーサプライ、v: 貨幣の流通速度。これより $\frac{M}{P} = \frac{1}{v}T$ ここで、右辺が一定ならばMが変化することによりPが変化します。つまり、PはMによって影響を受けると言うことです。ちなみに貨幣数量説ではvは一定、Tは取引総額または所得額なので、完全雇用の状態では一定とされます。
2. 現金残高方程式は $\frac{M}{P} = kY$ (k: マーシャルのk) です。ちなみに、これはケンブリッジ学派のマーシャルが考え弟子のピグーが定式化しました。 $k = \frac{1}{v}$ としてYをTに変えればフィッシャーの交換方程式と、ほぼ同じ意味ですね。正確には、kは貨幣需要の係数として、需要者が決めるのに対し、貨幣数量説のvは取引額PTをMで割って求められる値であり微妙に意味が違います。
3. マーシャルの貨幣需要は、2のケンブリッジ方程式を見れば分かるように取引目的だけです。
4. これはトービンのものですね。貨幣は安全資産ですが、あまり収益は産みません。それなのになぜ、貨幣を人は持とうとするのか？それは単に取引に便利だからです。ところが、貨幣手元に置こうとなんでも銀行に行くのはコストがかかります。たとえば機会費用ですね。これがあんまり高いのならば、何度も銀行に行くのは面倒なので一度に下ろしておこうとするし、そうでなければ、銀行で利子が稼げる分銀行に預けておいて小出しにしようとする。つまり機会費用が低いならば、貨幣需要は減るわけです。
5. 新貨幣数量説はフリードマンによるものです。これは貨幣の流通速度あるいは所得速度が短期的には一定にならないとするものです。先ほどのマーシャルのkが短期的には一定でないといっても同じ意味です。(好況時には下落して、不況時には上昇) これ

は貨幣需要が資産の収益率、恒常所得やインフレといった様々な要因によって決まる事をその理由としています。こうした短期においては不況期のマネーサプライの変化は、ケインズと同じように国民所得を増加させることができますが、長期では k と Y は安定的であり、古典派の2分法どおり、無効になるということを主張しました。

N0.23

次の図は、縦軸に消費 C 及び投資 I を、横軸に国民所得 Y をとり、完全雇用国民所得水準を Y_0 、総需要 D が $D=C+I$ のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。

今、 $Y_0=350$ 、 $C=20+0.6Y$ 、 $I=100$ であるとき、完全雇用国民所得水準 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。

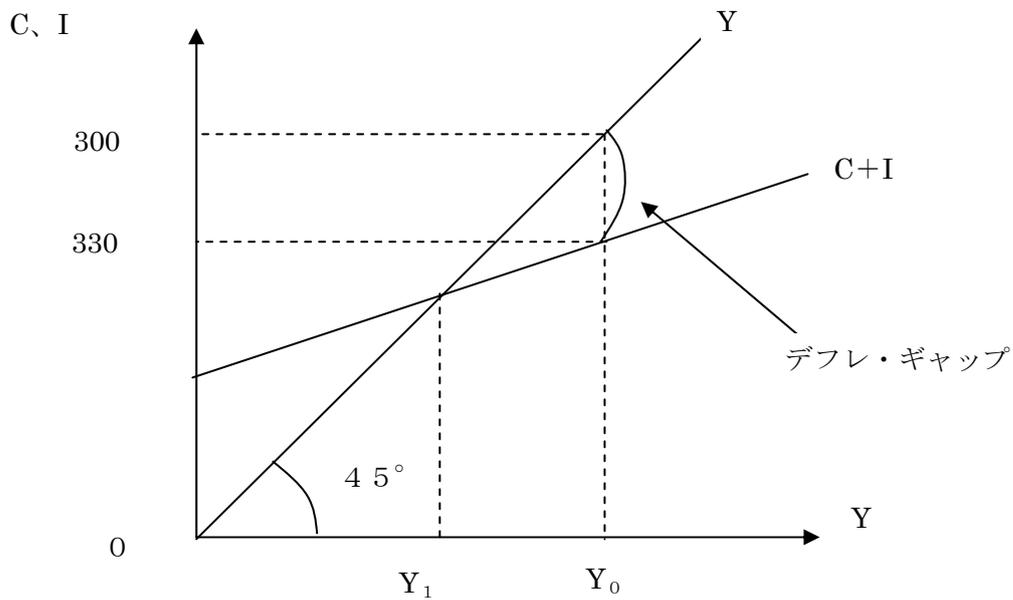


1. 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、20のインフレ・ギャップが生じている。
2. 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、50のインフレ・ギャップが生じている。
3. 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、20のデフレ・ギャップが生じている。
4. 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、50のデフレ・ギャップが生じている。
5. 完全雇用国民所得水準が Y_0 のとき、70のデフレ・ギャップが生じている。

正答 3

まず、この図でデフレ・ギャップ、インフレ・ギャップのどちらが生じているかはわかりますか？デフレ・ギャップですね。この国では完全雇用国民所得が達成できていませんから、有効需要が不足しているわけです。

デフレ・ギャップの計算は次の図の Y と $C + I$ の差を求めればよいわけです。



いいですね、ここでデフレ・ギャップは完全雇用国民所得水準での Y と $C+I$ の差ですからね。
 Y_0 が 350 よりここでの Y も 350 とわかっています。では $C+I$ はどうなるのでしょうか。
 $D = C+I = 20 + 0.6Y + 100 = 0.6Y + 120$ ですね。
 $Y = 350$ より

$$D=0.6 \times 350 + 120 = 330$$

$$350 - 330 = 20$$

NO. 24

ハロッド＝ドーマーの成長理論において、資本の完全利用と労働の完全雇用を同時に達成する均斉成長が実現されている場合、必要資本係数が4，技術進歩率が5.0%、労働人口増加率が1.8%であるとき、貯蓄率はどれか。

1. 0.8%
2. 1.7%
3. 10.8%
4. 27.2%
5. 33.2%

正答 4

均斉成長が実現されているのならば、現実の成長率＝保証成長率＝自然成長率です。

ハロッド＝ドーマーの保証成長率は $\frac{s}{v}$ （ v ：必要資本係数、 s ：貯蓄率）ですからこれ

に与えられた数値を代入すると保証成長率 $=\frac{s}{4}$ となります。

自然成長率は $=n + \lambda$ です。（ n ：労働人口成長率、 λ ：技術進歩率）

与えられた数値を代入すると自然成長率 $=1.8 + 5.0 = 6.8$

均斉成長が実現されているわけですから、保証成長率＝自然成長率だから、 $\frac{s}{4} = 6.8$

$s = 27.2$ となります。

NO.25

次の表は、封鎖経済の下で、すべての国内産業が P、Q及び R の三つの産業部門に分割されているとした場合の産業連関表であるが、表中のア～カに該当する数字の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

		中間需要			最終需要	総産出額
		P 産業	Q 産業	R 産業		
中間投入	P 産業	10	30	ア	100	190
	Q 産業	20	80	60	イ	ウ
	R 産業	40	90	90	170	390
付加価値		エ	110	190		
総投入額		オ	310	カ		

- | | ア | イ | ウ | エ | オ | カ |
|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1. | 50 | 150 | 310 | 120 | 190 | 390 |
| 2. | 50 | 150 | 320 | 120 | 190 | 390 |
| 3. | 60 | 160 | 310 | 120 | 140 | 390 |
| 4. | 60 | 160 | 320 | 70 | 140 | 400 |
| 5. | 60 | 160 | 310 | 70 | 140 | 400 |

正答 1

産業連関表は横に読むと総産出額に等しくなります。ですから P 産業を横に読むと

$$10 + 30 + \text{ア} + 100 = 190$$

$$\text{ア} = 50$$

縦に読むと総投入に等しくなります。

R 産業を縦に読むと

$\text{ア} + 60 + 90 + 190 = \text{カ}$ です。ア = 50 ですから、

$$50 + 60 + 90 + 190 = \text{カ}$$

$$\text{カ} = 390$$

また各産業の総投入と総産出は等しいわけですから

$$ウ = 310$$

オ = 190 となります。

以上より P 産業を縦に読むと

$$10 + 20 + 40 + エ = 190$$

$$エ = 120$$

ウ = 310 から Q 産業を横に読むと

$$20 + 80 + 60 + イ = 310$$

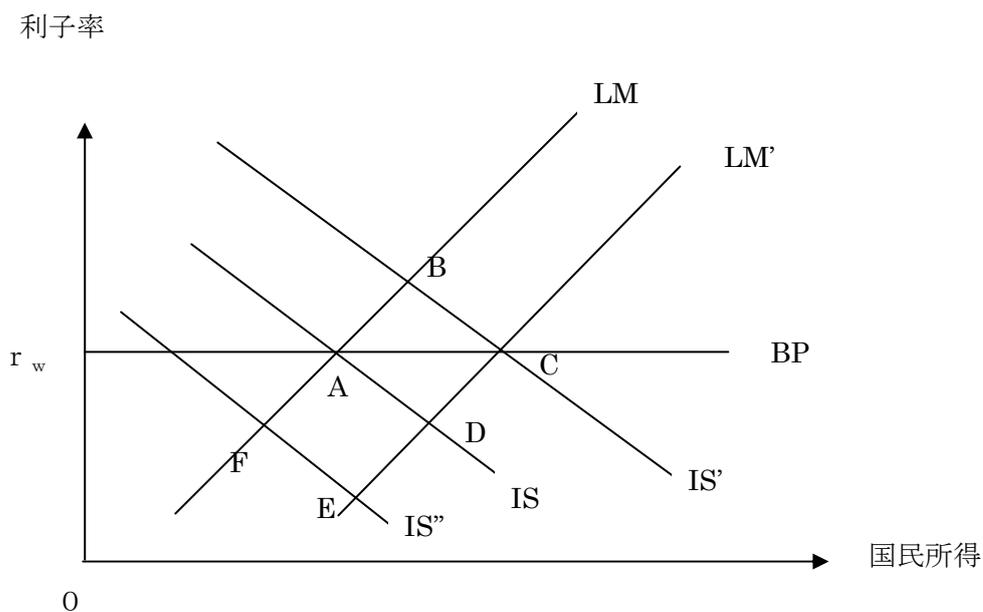
$$イ = 150$$

$$ア = 50 \quad イ = 150 \quad ウ = 310 \quad エ = 120 \quad オ = 190 \quad カ = 390$$

1 が正解です。

NO. 26

次の図は、資本移動が完全である場合のマンデル＝フレミング・モデルを表したものであるが、当初、点Aで均衡しているこの国の財政政策または金融政策の効果を説明した記述として、妥当なのはどれか。ただし、この国は他国の経済に影響を及ぼさない小国であり、世界利子率は r_w で決まっているものとし、物価は変わらないものとする。



- 1 固定相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、均衡点は点 B に移るが、資本流入により輸出が減少するため、IS 曲線は元に戻り、点 A で均衡するので国民所得は変わらない。
- 2 固定相場制の下で、金融緩和政策が実施されると LM 曲線は右にシフトし、均衡点は点 D に移るが、資本流出によりマネーサプライが増大するため、IS 曲線は左にシフトし、点 E で均衡するので、国民所得は変わらない。
- 3 変動為替相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は右にシフトし、均衡点は点 B に移るが、資本流入によりマネーサプライが増大するため、LM 曲線は右にシフトし点 C で均衡するので、国民所得は増加する。
- 4 変動為替相場制の下で、金融緩和政策が実施されると、LM 曲線は右にシフトし、均衡点は点 D に移るが、資本流出により為替レートが減価するため輸出が増え、IS 曲線が右シフトし、点 C で均衡するので、国民所得は増加する。
- 5 変動為替相場制の下で、拡張的財政政策が実施されると、IS 曲線は左にシフトし、均衡点は点 F に移るが、資本流入により為替レートが増加するため輸出が増え、IS 曲線は元に戻り点 A で均衡するので、国民所得は変わらない。

正答 4

- 1 資本流入があっても IS 曲線は影響を受けません。影響を受けるのは LM です。
- 2 1 の説明と同じです。
- 3 変動相場制の場合資本流入があったとしても、中央銀行に交換義務がないのでマネーサプライは勝手に変化しません。この場合、資本流入によって市場で円が買われるので円高になります。その結果、輸出が減って有効需要が減ってしまうので IS は左にシフトします。
- 4 正しいです。
- 5 拡張的財政政策が実施されると IS は右にシフトします。

NO. 27

我が国の予算の形式に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 予算総則には、公債発行や財務省証券発行については、その限度額に関する規定を設けなければならないが、日本銀行からの一時借入金の借り入れの最高額に関する規定を設ける必要はない。

- 2 歳入歳出予算は、関係のある部局等の組織別に区分された収入と支出の見積もりからなるが、この見積もりは拘束性を持ち、歳入歳出予算を超えた支出はできず、歳入予算を超えた収入はできない。
- 3 継続費は、工事、製造その他の事業で、その完成に数年度を要するものについて、特に必要のある場合において、経費の総額及び年割り額を定め、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出することができるものである。
- 4 繰越明許費は、歳出予算の経費のうち、予算の成立後に生じた事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、国会の議決を経ることなく、翌年度に繰り越して使用することが認められている経費である。
- 5 国庫債務負担行為は、契約は当該年度に結ぶ必要があるが実際の支出は翌年度以降になされる場合に、あらかじめ国会の議決を経て予算に定めるものであり、改めて予算として国会の議決を経る必要はない。

正答 3

- 1 一時借入金の最高額も明示してあります。
- 2 補正予算を組めば新たな歳出ができます。また歳入に関しては、景気が良くなれば法人税や所得税等増加するものですから、歳入予算以上の歳入になる事もあります。
- 3 正しいです。
- 4 繰越明許費は国会の議決が必要です。
- 5 契約により債務の負担を行なったのち、実際に経費の支出が必要となったときは、改めて歳出予算とし議決を受けることが必要です。

NO.28

公債発行の経済効果に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 公債発行が中央銀行の引き受けで行われる場合、貨幣供給量が減少するため、有効需要の拡大効果はない。
- 2 公債発行が中央銀行の引き受けで行われる場合、景気回復期において公債発行を続けても、インフレーションを誘発する危険性はない。
- 3 公債発行が市中金融機関の引き受けで行われ、金融機関に過剰準備が無く、貨幣供給量に変化がない場合、利子率が上昇し、民間投資が抑制されるクラウディング・アウトが生じる。
- 4 公債発行が個人の購入で行われる場合、購入者の資産全体に占める貨幣の割合を低下

させることとなり、消費支出を減少させる資産効果を生じるが、これをラーナー効果という。

- 5 公債発行が個人の購入で行われる場合、政府支出と民間投資の振り替わりが起こるため、有効需要の拡大効果は大きい。

正答 3

- 1 中央銀行が公債を引き受けるとマネーサプライは増加します。
- 2 公債発行を中央銀行引き受けで行うとマネーサプライが増加します。このため利子率が下がります。その結果、民間投資が増加するということになります。景気回復期にこうしたことを行うと、有効需要が多くなりすぎて物不足、そして物が不足して物価が上昇するインフレになります。
- 3 公債を市中金融機関が引き受けると民間の預金を政府が吸収してしまうことになり、民間では資金不足のため利子率が上昇します。その結果投資が閉め出されてしまうクラウディング・アウトになります。クラウディング・アウトとは民間の経済を政府部門が閉め出してしまうことを言います。
- 4 公債の購入は貯蓄の代わりにするものですので、消費には影響を与えません。しかし民間の資金を政府が吸い上げてしまい資金不足により民間投資が減ります。
- 5 逆に政府が資金を吸い上げることにより民間投資が抑制されてしまいますので、有効需要は拡大しません。

NO.29

租税の分類に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

- A 租税を、課税の対象により分類した場合、国税と地方税に分けられ、国税の例としては事業税、地方税の例としては相続税がある。
- B 租税を、用途が特定されている目的税と特定されていない普通税に分類した場合、目的税の例としては都市計画税、普通税の例としては固定資産税がある。
- C 租税を、転化の予定の有無により分類した場合、直接税と間接税に分けられ、直接税の例としては所得税、間接税の例としては酒税がある。
- D 租税を、課税の主体により分類した場合、取得税、消費税、財産税及び流通税に分けられ、取得税の例としては贈与税、消費税の例としては印紙税がある。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

正答 4

- A 事業税は地方税、相続税は国税です。
- B 正しいです。使途目的が決まっているのを目的税といますが、都市計画税は都市計画に使われます。
- C これも正しいです。
- D 所得税は、法人や個人の所得を根拠として課すものです。印紙税は流通税になります。

NO30

封鎖経済の下で、政府支出が1兆円増加された場合、乗数理論に基づいて計算したときの国民所得の増加額はどれか。ただし限界消費性向は0.8とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 8,000億円
- 2 1兆円
- 3 1兆2,500億円
- 4 4兆円
- 5 5兆円

正答 5

政府支出乗数の公式に当てはめると

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8} \Delta I = 5$$

5兆円です。

NO 3 1

予算制度に関する A~D の記述のうち、通説に照らして、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

- A 予算編成におけるシーリング方式は、各省庁の予算の概算要求が決定される以前に、概算要求に上限枠を設定し、予算額の拡大を抑制しようとするものである。
- B ゼロベース予算は、下位の管理者が意志決定パッケージを作成し、上位の管理者がそのランク付けを決定する予算編成方式である。
- C PPBS は、予算編成におけるサンセット方式を発展させたもので、計画策定及び予算編成の 2 段階に分けて予算を編成するシステムである。
- D 事業別予算は、従来の増分主義の考え方を排除して、予算要求を最小限の水準から出発させて予算額を算出する方式である。

1 A B

2 A C

3 B C

4 B D

5 C D

正答 1

これは私には不明です、申し訳ありません。